



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂
 コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部経営管理部長 (氏名) 長谷川 猛 TEL 054-253-1811
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	62,108	3.6	5,031	7.4	5,509	6.0	3,462	△13.1
25年3月期	59,961	9.2	4,685	7.6	5,196	△0.5	3,984	63.2

(注) 包括利益 26年3月期 5,885百万円 (7.7%) 25年3月期 5,465百万円 (144.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	267.67	—	9.7	10.1	8.1
25年3月期	307.91	—	13.0	10.7	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 △66百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	58,250	40,324	65.7	2,957.32
25年3月期	50,461	34,288	65.3	2,548.88

(参考) 自己資本 26年3月期 38,247百万円 25年3月期 32,975百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,671	△1,765	△262	16,585
25年3月期	8,629	△4,467	△307	11,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00	232	5.8	0.8
26年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	232	6.7	0.7
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		7.6	

平成25年3月期第2四半期末1株当たり配当金10円00銭には、創業130周年記念配当2円00銭が含まれております。

平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	0.3	2,200	△5.1	2,400	△11.8	1,500	△9.6	115.98
通期	62,200	0.1	4,700	△6.6	5,000	△9.2	3,050	△11.9	235.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）PT. Murakami Delloyd Indonesia、除外 1社（社名）
 詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための重要な事項の変更）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

詳細は、添付資料P.16「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	13,100,000株	25年3月期	13,100,000株
26年3月期	166,953株	25年3月期	162,574株
26年3月期	12,935,402株	25年3月期	12,939,111株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,028	△5.9	2,616	△7.6	4,069	3.1	2,531	22.5
25年3月期	40,421	1.5	2,830	7.1	3,947	△3.9	2,066	△12.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	195.67	—
25年3月期	159.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	42,826		30,415		71.0		2,351.76	
25年3月期	40,754		27,905		68.5		2,156.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 30,415百万円 25年3月期 27,905百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済対策の効果や円高の是正等により、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

また世界経済では、中国をはじめとした新興国での経済成長が鈍化する一方、米国経済は景気回復が続いており、欧州では信用不安リスクが一服したことなどから、全体としては堅調に推移いたしました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内生産は、経済の回復や消費税増税前の駆け込み需要もあり、堅調に推移いたしました。また、海外においても、北米市場や新興国市場での自動車の需要が引き続き前年を上回る結果となりました。

このような状況下において当社グループは、グローバル市場での事業拡大に総力を挙げて取り組むとともに、生産性の向上、原価低減及び経費削減の活動を推進し、企業体質の強化を図ってまいりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

主力の自動車用バックミラーの販売数量が前年実績を下回った結果、売上高は36,627百万円となり、前連結会計年度に比べて2,690百万円(6.8%)の減少となりました。また、営業利益につきましては、生産効率化や原価低減活動等の合理化を推進いたしました。また、売上高の減少等により、3,253百万円と前連結会計年度に比べて332百万円(9.3%)の減少となりました。

②アジア

インドネシアの子会社「PT.Murakami Delloyd Indonesia」が新たに連結対象となったことや為替換算上の影響等により、売上高は16,609百万円となり、前連結会計年度に比べて1,809百万円(12.2%)の増加となりました。営業利益は、洪水被害のあったタイ国生産拠点が回復したこと等により1,202百万円となり、前連結会計年度に比べて250百万円(26.3%)の増加となりました。

③北米

経済政策の効果に伴う一般消費の回復や新車への買い替え需要の増加等により自動車生産台数が増加したことや、為替換算上の影響により、売上高は8,871百万円となり、前連結会計年度に比べて3,027百万円(51.8%)の増加となりました。営業利益は売上高の増加や合理化施策の効果等により216百万円となり、前連結会計年度に比べて127百万円(141.7%)の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は62,108百万円となり、前連結会計年度に比べて2,146百万円(3.6%)の増加となりました。

また、経常利益は5,509百万円となり、前連結会計年度に比べて313百万円(6.0%)の増加、当期純利益は3,462百万円となり、前連結会計年度に比べて521百万円(13.1%)の減少となりました。なお、前連結会計年度においては、タイ国での洪水被害に関わる受取保険金(1,292百万円)を特別利益として計上しております。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、国内では消費税引き上げ後の自動車販売数の減少が懸念され、海外においては米国での好調な自動車販売が見込まれる一方、新興国経済の成長鈍化による影響等、先行き不透明な状況が続くものと思われれます。

このような中で、当社グループは、経営戦略に基づいた諸施策を徹底且つ迅速に推進し、受注の確保と原価低減の推進により、売上高及び利益の確保に努めてまいります。

業績見通しにつきましては、売上高は62,200百万円、利益面につきましては、国内売上の減少や減価償却費の増加等を見込み、営業利益は4,700百万円、経常利益は5,000百万円、当期純利益は3,050百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、58,250百万円となり、前連結会計年度末に比べて7,789百万円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が4,166百万円、受取手形及び売掛金が769百万円、有形固定資産が1,841百万円増加したことなどによるものであります。

負債の残高は、17,926百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,753百万円増加いたしました。これは、主に短期借入金が2,568百万円増加、長期借入金が1,444百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、40,324百万円となり前連結会計年度末に比べて6,035百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が3,255百万円、為替換算調整勘定が1,778百万円増加したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比較して4,736百万円増加し、当連結会計年度末には16,585百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況につきましては次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、5,671百万円（前連結会計年度は8,629百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益5,689百万円、減価償却費2,690百万円、売上債権の増加146百万円、仕入債務の減少360百万円、法人税等の支払1,645百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1,765百万円（前連結会計年度は4,467百万円の減少）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2,918百万円、有形固定資産の売却による収入442百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、262百万円（前連結会計年度は307百万円の減少）となりました。これは、主に短期借入金の純増額120百万円、長期借入金の返済による支出52百万円、配当金の支払額207百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的に利益を還元することを経営の重要課題のひとつに位置づけております。足元を固めつつ、健全な持続的成長により、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の剰余金の配当につきまして、グループを取り巻く経営環境及び業績等を総合的に勘案し、上記方針に基づき、平成26年3月期の期末配当予想を8円から2円増配し、1株当たり10円とし、中間配当金と合わせて年間配当18円を予定しております。詳細につきましては、本日公開の「剰余金の配当に関するお知らせ」にてご確認ください。

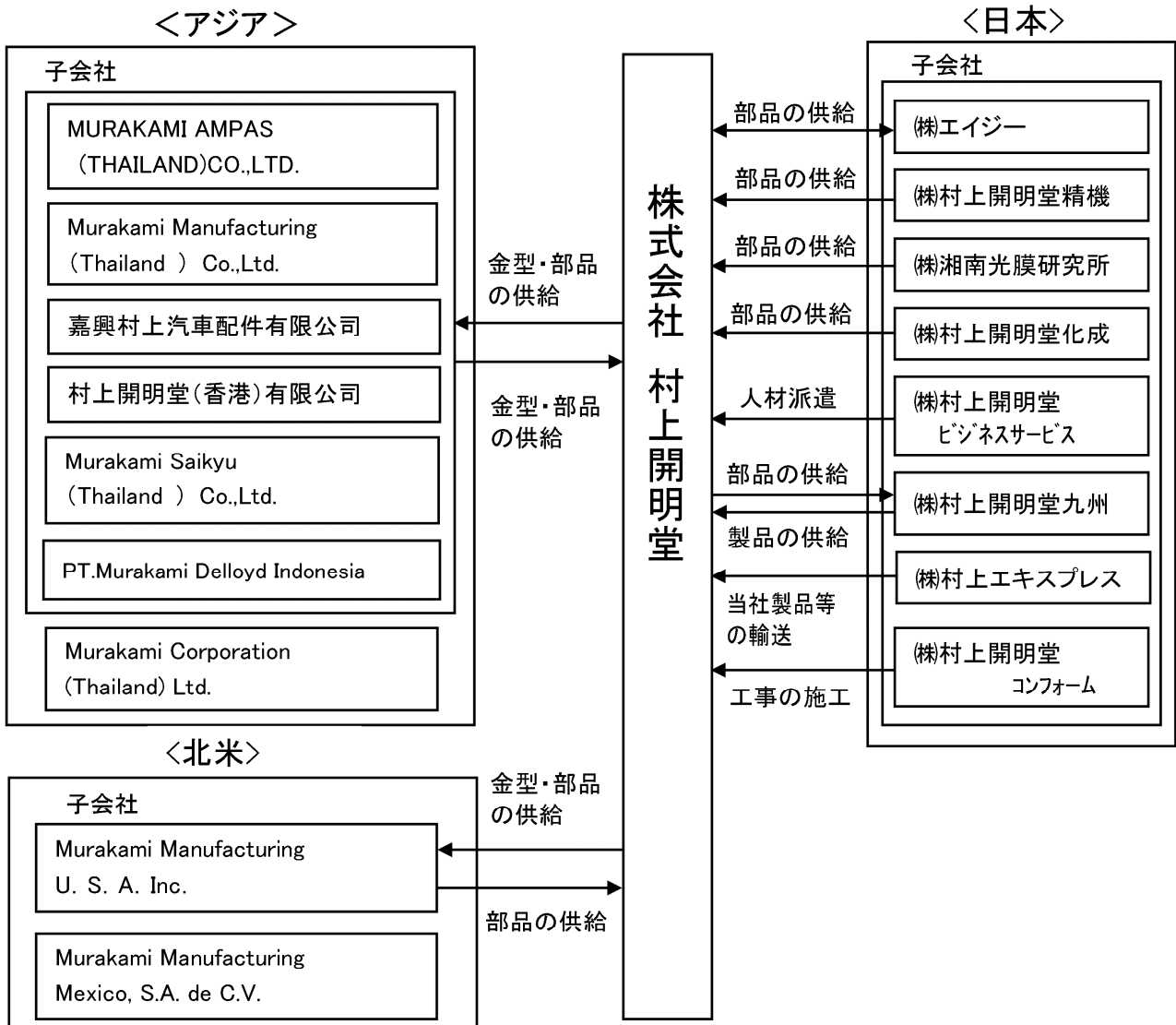
また、長期的な視点に立ち、新事業、新分野の展開に備えるため、財務体質の強化にも努めております。内部留保金につきましては、既存事業のグローバル展開、中長期的視野に立った設備投資や研究開発投資などに充当し、収益の向上に努めていく所存であります。

次期の配当は、中間配当として1株当たり9円、期末配当として9円、年間18円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社17社により構成され、その主な地域は、日本（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売、外壁・硝子の施工、住宅リフォーム）とアジア（自動車用バックミラー、ファインガラスの製造及び販売）と北米（自動車用バックミラーの製造及び販売）であります。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

区別	社名	事業の内容	区別	社名	事業の内容
連結 子会社	（株）エイジー	バックミラー製造販売	連結 子会社	村上開明堂（香港） 有限公司	ファインガラスの製 造販売
	（株）湘南光膜研究所	ファインガラスの製造 販売		Murakami Saikyu (Thailand) Co., Ltd.	金型の製造販売
	（株）村上開明堂精機	自動車部品の製造販売			
	（株）村上開明堂九州	バックミラー製造販売			
	（株）村上開明堂化成	樹脂製品卸販売			
	（株）村上エキスプレス	特定貨物自動車運送事 業	非連結 子会社	（株）村上開明堂ビジネス サービス	人材派遣
	（株）村上開明堂コンフォー ム	外壁・硝子の施工、 住宅リフォーム		Murakami Corporation (Thailand) Ltd.	バックミラー設計・ 生産準備の請負業務
	MURAKAMI AMPAS (THAILAND) CO., LTD.	バックミラー製造販売		Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.	バックミラー製造販 売
	Murakami Manufacturing U. S. A. Inc.	バックミラー製造販売			
	Murakami Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	バックミラー製造販売			
	嘉興村上汽车配件 有限公司	バックミラー製造販売			
	PT. Murakami	バックミラー製造販売			
	Delloyd Indonesia	バックミラー製造販売			

- （注） 1. 前連結会計年度において、持分法適用の関係会社でありました嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司は、OLSA S. p. A. との合併事業を解消したことにより、当連結会計年度において、持分法適用の範囲から除外しております。
2. 当連結会計年度において、Murakami Corporation (Thailand) Ltd. と Murakami Manufacturing Mexico, S. A. de C. V. を設立いたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主力製品である自動車用のバックミラー製造を中心としたミラーシステム事業と光学薄膜部品の製造を中心としたオプトロニクス事業、および住宅の外壁施工・リフォームを中心とした建材事業などを展開しております。これらの事業を通じて、顧客・ユーザーの満足を得られる高品質で価格競争力のある商品を提供し、それぞれの産業の発展に寄与することを目指すとともに、顧客、株主、取引先、社員、社会に貢献し、あわせて環境問題にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を果たすことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び会社が対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、国内においては、政府の経済対策等による効果が見込まれるものの、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や原油価格の高騰、電力料金の値上げ等、厳しい環境が続くものと思われま

す。また世界経済においては、新興国の成長減速が継続するものの、全体としては、先進国が牽引しながら緩やかな回復が続くことが予想されます。

このような環境の中で、当社グループは、バックミラーをはじめとする自動車用安全視認システムメーカーとして、世界トップレベルのサプライヤーを目指し、総力をあげて諸施策に取り組んでまいります。まずは、お客様のニーズを先取りした高品質・高付加価値製品の開発や革新的なもの作りのために設計技術力・生産技術力の一層の強化に努めてまいります。さらに、自動車メーカー各社の生産量の変動に柔軟な対応がとれるよう、国内外の生産体制の適正化・効率化に努め、世界最適調達の推進を含めた原価低減活動を展開するとともに、品質レベルの更なる向上を図ってまいります。また、今後も需要拡大が期待されるアジア域内において、地域の特性やお客様のニーズに対し、迅速かつ効率的な対応を展開することを目的としてタイ国内に地域サポート会社「Murakami Corporation (Thailand) Ltd.」を昨年（9月）に設立いたしました。さらに、本年2月に設立したメキシコ新会社「Murakami Manufacturing Mexico, S.A. de C.V.」では、2016年の生産稼働に向け準備を進めており、今後、北米における第2の事業拠点として、強化してまいります。

オプトロニクス関連分野では、薄膜技術を核とした周辺製品の取り込みによる売上拡大を目指すとともに、お客様のニーズを満足させる新製品開発体制及び技術対応力の強化、品質改善活動を推進し、コスト競争力のある生産体制の確立を図ってまいります。

また、自動車部品業界においては、海外シフトや少子高齢化による需要減少等により国内生産減少への対応は避けられない課題であります。このような課題への対応として、当社は昨年、新規事業の創出を目的とした専任部署を新設しており、今後も当部署を中心に積極的な活動を進めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,215	17,382
受取手形及び売掛金	6,605	7,374
電子記録債権	742	759
商品及び製品	804	1,048
仕掛品	817	757
未成工事支出金	61	99
原材料及び貯蔵品	1,554	1,840
繰延税金資産	778	708
その他	512	1,075
貸倒引当金	△4	△10
流動資産合計	25,086	31,035
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,875	13,806
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,990	△5,632
建物及び構築物 (純額)	6,884	8,174
機械装置及び運搬具	18,758	20,619
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,460	△15,062
機械装置及び運搬具 (純額)	5,297	5,556
工具、器具及び備品	15,170	16,605
減価償却累計額及び減損損失累計額	△14,586	△15,595
工具、器具及び備品 (純額)	583	1,010
土地	5,018	5,086
リース資産	376	445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△309	△395
リース資産 (純額)	66	49
建設仮勘定	1,197	1,012
有形固定資産合計	19,048	20,890
無形固定資産		
ソフトウェア	140	110
その他	352	491
無形固定資産合計	492	602
投資その他の資産		
投資有価証券	3,114	3,322
長期貸付金	71	70
投資不動産	2,181	2,058
減価償却累計額及び減損損失累計額	△457	△458
投資不動産 (純額)	1,724	1,599
繰延税金資産	232	114
その他	753	619
貸倒引当金	△62	△4
投資その他の資産合計	5,834	5,722
固定資産合計	25,375	27,215
資産合計	50,461	58,250

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,814	6,284
短期借入金	1,409	3,978
リース債務	18	20
未払法人税等	813	917
繰延税金負債	—	27
製品保証引当金	787	639
賞与引当金	825	813
役員賞与引当金	20	22
その他	2,310	2,405
流動負債合計	12,000	15,110
固定負債		
長期借入金	1,838	394
リース債務	27	11
繰延税金負債	8	64
退職給付引当金	1,300	—
役員退職慰労引当金	835	791
退職給付に係る負債	—	1,198
資産除去債務	56	56
その他	106	299
固定負債合計	4,172	2,816
負債合計	16,173	17,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165	3,165
資本剰余金	3,528	3,528
利益剰余金	25,761	29,017
自己株式	△132	△138
株主資本合計	32,322	35,571
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,080	1,272
為替換算調整勘定	△427	1,351
退職給付に係る調整累計額	—	50
その他の包括利益累計額合計	653	2,675
少数株主持分	1,312	2,076
純資産合計	34,288	40,324
負債純資産合計	50,461	58,250

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	58,737	61,212
完成工事高	1,223	896
売上高合計	59,961	62,108
売上原価		
商品及び製品売上原価	49,602	51,261
完成工事原価	1,010	692
売上原価合計	50,612	51,954
売上総利益	9,348	10,153
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	773	728
役員報酬	281	285
従業員給料	1,539	1,659
賞与引当金繰入額	161	166
役員賞与引当金繰入額	20	22
退職給付費用	60	66
役員退職慰労引当金繰入額	44	42
福利厚生費	341	363
旅費交通費及び通信費	251	273
のれん償却額	—	7
減価償却費	152	207
その他	1,035	1,299
販売費及び一般管理費合計	4,662	5,122
営業利益	4,685	5,031
営業外収益		
受取利息	29	37
受取配当金	53	63
仕入割引	1	1
受取地代家賃	171	157
受取ロイヤリティー	156	120
為替差益	29	—
助成金収入	—	88
開発業務受託料	71	63
その他	143	237
営業外収益合計	656	771
営業外費用		
支払利息	24	30
貸貸費用	41	38
為替差損	—	211
持分法による投資損失	66	—
その他	12	11
営業外費用合計	146	292
経常利益	5,196	5,509

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	20	198
受取保険金	1,292	—
関係会社出資金譲渡益	—	66
特別利益合計	1,313	265
特別損失		
固定資産処分損	164	27
減損損失	380	57
特別損失合計	545	84
税金等調整前当期純利益	5,964	5,689
法人税、住民税及び事業税	1,718	1,755
法人税等調整額	△5	182
法人税等合計	1,713	1,937
少数株主損益調整前当期純利益	4,251	3,751
少数株主利益	267	289
当期純利益	3,984	3,462

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,251	3,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	277	192
為替換算調整勘定	919	1,962
持分法適用会社に対する持分相当額	17	△21
その他の包括利益合計	1,213	2,133
包括利益	5,465	5,885
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,062	5,433
少数株主に係る包括利益	402	451

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	22,010	△129	28,574
当期変動額					
剰余金の配当			△232		△232
当期純利益			3,984		3,984
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,751	△3	3,747
当期末残高	3,165	3,528	25,761	△132	32,322

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	803	△1,228	△425	997	29,147
当期変動額					
剰余金の配当					△232
当期純利益					3,984
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	277	801	1,078	315	1,393
当期変動額合計	277	801	1,078	315	5,141
当期末残高	1,080	△427	653	1,312	34,288

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,165	3,528	25,761	△132	32,322
当期変動額					
剰余金の配当			△206		△206
当期純利益			3,462		3,462
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,255	△6	3,249
当期末残高	3,165	3,528	29,017	△138	35,571

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,080	△427	—	653	1,312	34,288
当期変動額						
剰余金の配当						△206
当期純利益						3,462
自己株式の取得						△6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	192	1,778	50	2,021	764	2,786
当期変動額合計	192	1,778	50	2,021	764	6,035
当期末残高	1,272	1,351	50	2,675	2,076	40,324

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,964	5,689
減価償却費	2,631	2,690
減損損失	380	57
のれん償却額	—	7
持分法による投資損益 (△は益)	66	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△74	△1,321
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	0	△43
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△162	△160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,276
受取利息及び受取配当金	△82	△101
支払利息	24	30
有形固定資産処分損益 (△は益)	143	△170
売上債権の増減額 (△は増加)	2,192	△146
たな卸資産の増減額 (△は増加)	214	277
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,999	△360
受取保険金	△1,292	—
その他	535	△487
小計	8,549	7,157
利息及び配当金の受取額	81	101
利息の支払額	△24	△30
保険金の受取額	1,292	—
補助金の受取額	403	88
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,672	△1,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,629	5,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,929	△288
定期預金の払戻による収入	2,565	922
有形固定資産の取得による支出	△3,477	△2,918
有形固定資産の売却による収入	39	442
無形固定資産の取得による支出	△70	△10
投資有価証券の取得による支出	△520	△64
貸付けによる支出	△7	—
貸付金の回収による収入	25	2
その他	△92	149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,467	△1,765

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106	120
長期借入れによる収入	200	—
長期借入金の返済による支出	△46	△52
自己株式の取得による支出	△3	△6
配当金の支払額	△232	△207
少数株主への配当金の支払額	△87	△101
その他	△30	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	△307	△262
現金及び現金同等物に係る換算差額	282	444
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,137	4,087
現金及び現金同等物の期首残高	7,711	11,849
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	649
現金及び現金同等物の期末残高	11,849	16,585

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

（連結の範囲に関する事項）

前連結会計年度において、非連結子会社でありましたPT.Murakami Delloyd Indonesiaは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、当連結会計年度における会計期間は、9ヶ月となっております。

また、前連結会計年度において、持分法適用の関係会社でありました嘉興奥爾薩村上汽车配件有限公司は、OLSA S.p.A.との合弁事業を解消したことにより、当連結会計年度において、持分法適用の範囲から除外しております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,198百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が50百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は3.91円増加しております。

（追加情報）

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.7%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は42百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に自動車用バックミラーの製造販売をしております。各々の現地法人は、それぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的近接度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社グループの報告セグメントは、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」の3つを報告セグメントとしております。

また、各セグメントの中には、自動車用バックミラーのほか、光学機器用ファインガラスの製造販売や外壁・硝子の施工及び住宅リフォーム等をしているものもあります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,317	14,799	5,844	59,961	—	59,961
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,321	774	0	4,096	—	4,096
計	42,638	15,573	5,844	64,057	—	64,057
セグメント利益	3,585	951	89	4,626	—	4,626
セグメント資産	27,658	12,095	2,001	41,754	—	41,754
その他の項目						
減価償却費	1,797	624	154	2,577	—	2,577
持分法適用会社への投資額	—	86	—	86	—	86
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,270	2,034	109	3,414	—	3,414

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,627	16,609	8,871	62,108	—	62,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,218	1,157	1	4,376	—	4,376
計	39,845	17,766	8,873	66,485	—	66,485
セグメント利益	3,253	1,202	216	4,672	—	4,672
セグメント資産	26,713	17,135	2,950	46,799	—	46,799
その他の項目						
減価償却費	1,584	887	168	2,640	—	2,640
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,170	1,691	191	3,052	—	3,052

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア: タイ、中国、インドネシア

北米 : 米国

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,626	4,672
「その他」の区分の利益	—	—
セグメント間取引消去	504	810
全社費用 (注)	△445	△451
連結財務諸表の営業利益	4,685	5,031

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,754	46,799
「その他」の区分の資産	—	—
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△8,071	△8,120
全社資産 (注)	16,778	19,571
連結財務諸表の資産合計	50,461	58,250

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物及び投資不動産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,577	2,640	—	—	54	50	2,631	2,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,414	3,052	—	—	17	17	3,431	3,069

(注) 減価償却費の調整額は本社建物等の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額 2,548.88 円	1株当たり純資産額 2,957.32 円
1株当たり当期純利益金額 307.91 円	1株当たり当期純利益金額 267.67 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	34,288	40,324
普通株式に係る純資産額 (百万円)	32,975	38,247
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	1,312	2,076
普通株式の発行済株式数 (株)	13,100,000	13,100,000
普通株式の自己株式数 (株)	162,574	166,953
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	12,937,426	12,933,047

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益 (百万円)	3,984	3,462
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,984	3,462
期中平均株式数 (株)	12,939,111	12,935,402

(重要な後発事象)

該当事項はありません。